

【再就職を支援する助成金】

給付金等名称	支給対象となる事業主	問合せ先
労働移動支援助成金	離職を余儀なくされる労働者の再就職援助のための措置を講じた事業主	② ⑤

【雇用の維持を図る助成金】

給付金等名称	支給対象となる事業主	問合せ先
雇用調整助成金	景気の変動等の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた際、一時的な雇用調整の実施により、従業員の雇用を維持した事業主	②
愛媛県緊急地域雇用維持助成金	国の雇用調整助成金（休業に係るものに限る）の支給決定を受けた事業主（ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの（南予地域全市町及び久万高原町、砥部町が該当）	⑦

人材確保等支援助成金

・雇用管理制度助成コース	雇用管理制度の導入等を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主	②
・介護福祉機器助成コース	介護福祉機器の導入等を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主	
・介護・保育労働者雇用管理制度助成コース	賃金制度の整備を通じて、従業員の離職率の低下に取り組む介護・保育事業主	
・中小企業団体助成コース	構成員である中小企業の人材確保及び職場への定着に資する雇用管理の改善に関する事業等を行った事業協同組合等	
・人事評価改善等助成コース	人事評価制度と賃金アップを含む賃金制度を同時に整備・実施することを通じて、生産性向上を図り、賃金アップと離職率低下の実現に取り組む事業主	
・設備改善等支援コース	生産性向上に資する設備等を導入し、雇用管理改善（賃金アップ等）と生産性向上の実現に取り組む事業主	
・若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）	若年および女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った建設事業主または建設事業主団体	
・作業員宿舎等設置助成コース（建設分野）	自ら施工管理する建設工事現場に女性専用作業員施設を賃借した中小元方建設事業主	

両立支援等助成金

・事業所内保育施設コース	労働者のための保育施設を事業所内に設置運営などを行う事業主、事業主団体	③
・出生時両立支援コース	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土づくりに取り組み、男性労働者に一定の育児休業を取得させた事業主	
・介護離職防止支援コース	介護離職を予防するための両立支援に取り組む、支援プランを作成し、休業又は短時間勤務制度等を利用させた事業主	
・育児休業等支援コース	育児休業の円滑な取得及び職場復帰に資する取組を行った中小企業の事業主（育休取得時・職場復帰時・代替要員確保時）	
・再雇用者評価処遇コース	妊娠、出産、育児、介護を理由に退職した労働者に対する再雇用制度を導入し、再雇用を希望していた者を採用した事業主	
・女性活躍加速化コース	女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた取り組み目標を盛り込んだ「行動計画」を策定し、目標を達成した事業主	

65歳超雇用推進助成金

・65歳超継続雇用推進コース	65歳以上への定年の引上げ、定年の定め廃止、希望者全員への66歳以上の継続雇用制度導入のいずれかを行った事業主	⑥
・高齢者雇用環境整備支援コース	高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主	
・高齢者無期雇用転換コース	50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用に転換させた事業主	

【職場環境や業務改善を行うための助成】

給付金等名称	支給対象となる事業主	問合せ先
業務改善助成金	労働生産性の向上のための設備投資等を行い、事業場内で最も低い賃金の引き上げを図るための取り組みを行う中小事業主	③

【職業能力の向上を図る助成】

給付金等名称	支給対象となる事業主	問合せ先
人材開発支援助成金	職業に必要な専門的能力の向上を図るため、雇用する労働者に対し職業訓練等を実施する場合や人材育成のための制度を導入する事業主等	② ⑤
キャリアアップ助成金	「有期契約労働者等のキャリアアップに関するガイドライン」に沿って有期契約労働者等に対して正規雇用等への転換、賃金水準の向上等労働者の処遇や職場環境の改善を図る事業主	

【労働時間の設定改善を図る助成金】

給付金等名称	支給対象となる事業主	問合せ先
時間外労働等改善助成金	労働時間等の設定の改善を通じた職場意識の改善を促進するための計画を作成し、効果的に実施した中小企業の事業主	③

新事業展開のための主な支援策（平成30年度）

補助制度名称	対象となる事業主	問合せ先
補助制度	えひめ農工商連携ファンド（農工商連携助成事業助成金）	愛媛県内に主たる生産拠点を有する農林漁業者と中小企業者等との連携体 ○（公財）えひめ産業振興財団 新事業支援課 ○産業創出課 農工商連携係
	建設産業経営革新等助成金	建設産業を営んでおり、新技術の開発等による経営基盤強化や建設産業以外の新たな分野への進出に取り組もうとする県内の中小企業者及び中小企業団体 経営支援課 地域産業係
融資制度	チャレンジ企業支援資金	国の経営革新計画等の認定を受けた事業者、高度又は先駆的な技術等を活かし、創造・育成を図る事業を行う者としてえひめ産業振興財団等から確認を受けた方など 経営支援課 金融係
	新事業創出支援資金	①創業を行う個人及び創業後5年未満の個人 ②会社分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社（H29.4.1～信用保証料の補助有…①②共通）
	雇用促進支援資金	6か月以内に新たに2名以上（小企業者にあっては1名以上）の常用雇用の増加を伴う事業拡大を行う中小企業等
支援制度の構築	創業・経営基盤強化総合支援事業	専門家による窓口相談、専門家の派遣、事業者間・産学官連携活動への支援、販路開拓マーケティング支援など ○（公財）えひめ産業振興財団 新事業支援課 ○産業創出課 新事業支援係
	スタートアップ支援オフィスの提供	テクノプラザ愛媛における創業希望者への支援スペースの提供、専門家による創業支援
	インキュベート施設の提供	テクノプラザ愛媛におけるインキュベート施設の提供 ○（公財）えひめ産業振興財団 新事業支援課 ○産業創出課 新事業支援係
	経営改善普及事業	商工会、商工会議所、県商工会連合会の経営指導員等による創業・経営革新に関する指導、助言 経営支援課 商工団体係
税	雇用促進税制	地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けている事業所で、雇用促進計画を作成し正社員を増加させた雇用主 ④ ⑤

誘致企業等に対する優遇措置（平成30年度）（問合せ先:企業立地課立地推進グループ）

【補助制度】

◆製造業等の誘致企業に対する支援

- 愛媛県企業立地促進要綱に基づく支援（直接投資に対する奨励金、雇用促進助成金）
- 愛媛県事業用資産リース支援要綱に基づく支援（土地・建物等のリースに対する奨励金、雇用促進助成金）

◆生産拠点化を図る企業に対する支援

- 愛媛県立地企業生産拠点化等促進要綱に基づく支援（直接投資に対する奨励金）

◆情報通信関連企業に対する支援

- 愛媛県情報通信関連企業立地促進要綱に基づく支援（直接投資、土地・建物等のリース及び通信回線使用料に対する奨励金、雇用促進助成金）

◆企業の設備投資に対する支援

- 地域未来投資促進法に基づく支援（地方税の減免、中小企業に対する超低利融資制度）

【融資制度】

- 愛媛県企業立地資金貸付金（工場の新増設等に伴う設備資金の融資）
- 愛媛県企業立地促進要綱に基づく支援（工場の新増設等に伴う設備資金の融資）

※問合せ先は、最終ページを参照してください。